

児童福祉法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成22年3月12日

香川県知事 真 鍋 武 紀

香川県規則第10号

児童福祉法施行細則の一部を改正する規則

児童福祉法施行細則（平成2年香川県規則第28号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(養育里親名簿)</p> <p>第9条 知事は、次条第1項及び第2項の規定による申請書の提出があったときは、これを審査し、<u>省令第36条の42第1項</u>の規定により登録しない場合を除き、<u>法第34条の18</u>の養育里親名簿に、<u>法第6条の3第2項</u>に規定する養育里親、<u>省令第1条の33第2項第1号</u>に掲げる者（以下「養子縁組希望里親」という。）及び<u>省令第1条の36</u>に規定する専門里親につき、<u>省令第36条の40各号</u>に掲げる事項を登録しなければならない。</p>	<p>(養育里親名簿)</p> <p>第9条 知事は、次条第1項及び第2項の規定による申請書の提出があったときは、これを審査し、<u>省令第36条の38第1項</u>の規定により登録しない場合を除き、<u>法第34条の14</u>の養育里親名簿に、<u>法第6条の3第2項</u>に規定する養育里親、<u>省令第1条の32第2項第1号</u>に掲げる者（以下「養子縁組希望里親」という。）及び<u>省令第1条の35</u>に規定する専門里親につき、<u>省令第36条の36各号</u>に掲げる事項を登録しなければならない。</p>
<p>(養育里親等の登録等の申請)</p> <p>第9条の2 <u>省令第36条の41第1項</u>（<u>省令第36条の47</u>において準用する場合を含む。）の規定による申請は、養育里親（養子縁組希望里親）登録（登録更新）申請書（第15号様式）によりしなければならない。</p> <p>2 <u>省令第36条の41第2項</u>の規定による申請は、<u>専門里親登録（登録更新）申請書（第15号様式の2）</u>によりしなければならない。</p> <p>3 <u>省令第1条の33第2項第2号</u>に掲げる者（以下「親族里親」という。）に係る申請は、<u>親族里親認定申請書（第15号様式の3）</u>によりしなければならない。</p>	<p>(養育里親等の登録等の申請)</p> <p>第9条の2 <u>省令第36条の37第1項</u>（<u>省令第36条の43</u>において準用する場合を含む。）の規定による申請は、養育里親（養子縁組希望里親）登録（登録更新）申請書（第15号様式）によりしなければならない。</p> <p>2 <u>省令第36条の37第2項</u>の規定による申請は、<u>専門里親登録（登録更新）申請書（第15号様式の2）</u>によりなければならない。</p> <p>3 <u>省令第1条の32第2項第2号</u>に掲げる者（以下「親族里親」という。）に係る申請は、<u>親族里親認定申請書（第15号様式の3）</u>によりなければならない。</p>
<p>(養育里親等からの届出)</p> <p>第9条の3 <u>省令第36条の43第1項</u>（<u>省令第36条の47</u>において準用する場合を含む。）の規定による届出は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める届出書によりしなければならない。</p> <p>(1) <u>省令第36条の43第1項第1号</u>に掲げる場合 略</p> <p>(2) <u>省令第36条の43第1項第2号</u>に掲げる場合 略</p>	<p>(養育里親等からの届出)</p> <p>第9条の3 <u>省令第36条の39第1項</u>（<u>省令第36条の43</u>において準用する場合を含む。）の規定による届出は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める届出書によりしなければならない。</p> <p>(1) <u>省令第36条の39第1項第1号</u>に掲げる場合 養育里親（養子縁組希望里親、親族里親）死亡届出書（第15号様式の4）</p> <p>(2) <u>省令第36条の39第1項第2号</u>に掲げる場合 養育里親（養子縁組希</p>

(3) 省令第36条の43第1項第3号に掲げる場合 略

(4) 省令第36条の43第1項第4号に掲げる場合 略

2 省令第36条の43第2項（省令第36条の47において準用する場合を含む。）の規定による届出は、養育里親（養子縁組希望里親、親族里親）登録（認定）事項変更届出書（第15号様式の8）によりしなければならない。

3 略

（養育里親等の登録消除の申し出）

第9条の4 省令第36条の44第1項第1号（省令第36条の47において準用する場合を含む。）の申出は、養育里親（養子縁組希望里親）登録消除申出書（第15号様式の10）によりしなければならない。

（養育里親等の登録更新の申請）

第9条の5 省令第36条の46第1項の規定による更新の申請は、養育里親（養子縁組希望里親）登録（登録更新）申請書（第15号様式）又は専門里親登録（登録更新）申請書（第15号様式の2）によりしなければならない。

（児童自立生活援助の実施の申込み）

第14条の2 法第33条の6第2項の規定により申込みをしようとする者は、児童自立生活援助実施申込書（第19号様式の2）に申込者の課税の状況を証明する書類を添えて、センター所長に提出しなければならない。

（一時預かり事業の開始の届出等）

第14条の4 略

（家庭的保育事業の開始の届出等）

第14条の5 法第34条の14第1項の規定による届出は、家庭的保育事業開始届出書（第19号様式の9）によりしなければならない。

2 法第34条の14第2項の規定による届出は、家庭的保育事業変更届出書（第19号様式の10）によりなければならない。

望里親、親族里親）に係る後見（保佐）開始審判届出書（第15号様式の5）

(3) 省令第36条の39第1項第3号に掲げる場合 養育里親（養子縁組希望里親、親族里親）欠格事由該当届出書（第15号様式の6）

(4) 省令第36条の39第1項第4号に掲げる場合 養育里親（養子縁組希望里親、親族里親）要件喪失届出書（第15号様式の7）

2 省令第36条の39第2項（省令第36条の43において準用する場合を含む。）の規定による届出は、養育里親（養子縁組希望里親、親族里親）登録（認定）事項変更届出書（第15号様式の8）によりしなければならない。

3 略

（養育里親等の登録消除の申し出）

第9条の4 省令第36条の40第1項第1号（省令第36条の43において準用する場合を含む。）の申出は、養育里親（養子縁組希望里親）登録消除申出書（第15号様式の10）によりなければならない。

（養育里親等の登録更新の申請）

第9条の5 省令第36条の42第1項の規定による更新の申請は、養育里親（養子縁組希望里親）登録（登録更新）申請書（第15号様式）又は専門里親登録（登録更新）申請書（第15号様式の2）によりなければならない。

（児童自立生活援助の実施の申込み）

第14条の2 法第33条の6第2項の規定により申込みをしようとする者は、児童自立生活援助実施申込書（第19号様式の2）に申込者及びその者と生計を一にしている扶養義務者の課税の状況を証明する書類を添えて、センター所長に提出しなければならない。

（一時預かり事業の開始の届出等）

第14条の4 略

3 法第34条の14第3項の規定による届出は、家庭的保育事業廃止（休止）届出書（第19号様式の11）によりしなければならない。

（児童福祉施設の設置の届出等）
第15条 略

（児童福祉施設の設置の届出等）
第15条 略

第9号様式（第7条関係）

助産施設入所申込書

年 月 日

香川県 事務所長 殿

申込者 居住地
氏 名
電話番号 ()

次のとおり助産施設に入所したいので申し込みます。

入所を希望する期間	年 月 日から 年 月 日まで				
世帯構成員の名	申込者の続柄	生年月日	摘 要		
	本人				
生活保護の適用状況	有・無の場合 年月日開始	課税の状況	当該年度の市町村住民税額	均等割額 所得割額	円
社会保険の状況	社会保険の種類 出産一時金の額		前年分の所得税額		円
入所を希望する具体的理由		入所を希望する助産施設の名称			
* 担当者の意見	要・否 (理由)	* 入所申込みの承諾	要・否 (助産施設名)	年月日承諾	

(注)

- 「摘要」の欄は、職業、勤務先、年間収入、在学学校名、学年及び健康状態を記入すること。
- 「課税の状況」の欄は、申込者に係る税額と、申込者と生計を一にしている扶養義務者に係る税額との合計額を記入すること。
- *印の欄は、記入しないこと。
- 課税の状況を証明する書類を添付すること。
- その他知事が必要と認める書類を添付すること。

第9号様式（第7条関係）

助産施設入所申込書

年 月 日

香川県 事務所長 殿

申込者 住 所
氏 名
電話番号 ()

次のとおり助産施設に入所したいので申し込みます。

入所を希望する期間	年 月 日から 年 月 日まで				
世帯構成員の名	申込者の続柄	生年月日	摘 要		
	本人				
生活保護の適用状況	有・無の場合 年月日開始	課税の状況	当該年度の市町村住民税額	均等割額 所得割額	円
社会保険の状況	社会保険の種類 出産一時金の額		前年分の所得税額		円
入所を希望する具体的理由		入所を希望する助産施設の名称			
* 担当者の意見	要・否 (理由)	* 入所申込みの承諾	要・否 (助産施設名)	年月日承諾	

(注)

- 「摘要」の欄は、職業、勤務先、年間収入、在学学校名、学年及び健康状態を記入すること。
- 「課税の状況」の欄は、申込者に係る税額と、申込者と生計を一にしている扶養義務者に係る税額との合計額を記入すること。
- *印の欄は、記入しないこと。
- 課税の状況を証明する書類を添付すること。

第10号様式 (第7条関係)

母子生活支援施設入所申込書

年 月 日

香川県 事務所長 殿

申込者 居住地
氏名
電話番号 ()

次のとおり母子生活支援施設に入所したいので申し込みます。

入所を希望する期間		年 月 日から 年 月 日まで					
世帯構成員の名氏	申込者の続柄	生年月日	摘 要				
	本人						
生活保護の適用状況	有・無	有の場合 年 月 日 開始	課税の状況	当該年度分の市町村民税額	均等割額所得割額	円	
	1月当たりの扶助額	円		前年分の所得税額	円		
	入所を希望する 具体的理由			入所を希望する 母子生活支援施設 の名称			
* 担当者の意見		要・否 (理由)		* 入所申込みの承諾		要・否 (母子生活支援施設名) 年 月 日承諾	

(注)

- 「摘要」の欄は、職業、勤務先、年間収入、在学学校名、学年及び健康状態を記入すること。
- 「課税の状況」の欄は、申込者に係る税額と、申込者と生計を一にしている扶養義務者に係る税額との合計額を記入すること。
- *印の欄は、記入しないこと。
- 課税の状況を証明する書類を添付すること。
- その他知事が必要と認める書類を添付すること。

第10号様式 (第7条関係)

母子生活支援施設入所申込書

年 月 日

香川県 事務所長 殿

申込者 住 所
氏名
電話番号 ()

次のとおり母子生活支援施設に入所したいので申し込みます。

入所を希望する期間		年 月 日から 年 月 日まで					
世帯構成員の名氏	申込者の続柄	生年月日	摘 要				
	本人						
生活保護の適用状況	有・無	有の場合 年 月 日 開始	課税の状況	当該年度分の市町村民税額	均等割額所得割額	円	
	1月当たりの扶助額	円		前年分の所得税額	円		
	入所を希望する 具体的理由			入所を希望する 母子生活支援施設 の名称			
* 担当者の意見		要・否 (理由)		* 入所申込みの承諾		要・否 (母子生活支援施設名) 年 月 日承諾	

(注)

- 「摘要」の欄は、職業、勤務先、年間収入、在学学校名、学年及び健康状態を記入すること。
- 「課税の状況」の欄は、申込者に係る税額と、申込者と生計を一にしている扶養義務者に係る税額との合計額を記入すること。
- *印の欄は、記入しないこと。
- 課税の状況を証明する書類を添付すること。

第10号様式の2 (第7条の2関係)

(表)

略

(裏)

申請する減免の種類	<input type="checkbox"/> I 負担上限月額に関する認定 次の区分の適用を申請します。 (当てはまるものに○を付ける。いずれにも当てはまらない場合は、空欄とすること。) 1 生活保護受給世帯 2 市町村民税非課税世帯に属する者であって、合計所得金額及び障害者基礎年金等の収入の合計額が80万円以下のもの 3 市町村民税非課税世帯に属する者であって、2以外のもの 4 市町村民税課税世帯(サービスを利用される方が18歳以上の場合にあっては所得割額16万円未満、障害児の場合にあっては所得割額28万円未満)に属する者	
	<input type="checkbox"/> II 医療型個別減免に関する認定 次に当てはまるため、医療型個別減免を申請します。	
	<施設を利用する方が20歳以上の場合> 障害児施設給付費の対象となる医療型施設に入所している者であって、市町村民税非課税世帯の者であること。 (年齢 歳)	<施設を利用する方が20歳未満の場合> 障害児施設給付費の対象となる医療型施設に入所している者であること。 (年齢 歳)
	<input type="checkbox"/> III 特定入所障害児食費等給付費に関する認定(医療型施設は除く。) 次に当てはまるため、特定入所者食費等給付費を申請します。	
種類	<施設を利用する方が20歳以上の場合> 障害児施設給付費の対象となる入所施設に入所している者であって、市町村民税非課税世帯の者であること。 (年齢 歳)	<施設を利用する方が20歳未満の場合> 障害児施設給付費の対象となる入所施設に入所している者であること。 (年齢 歳)
	<input type="checkbox"/> IV 生活保護への移行予防措置(定率負担減免措置、特例補足給付)に関する認定 生活保護への移行予防措置(□定率負担減免措置 □特例補足給付)を申請します。 *福祉事務所が発行する境界層対象者証明書が必要となります。	

(注) 事実関係を確認できる書類を添付して申請すること。

障害児施設医療費の支給を希望する場合は、施設給付費支給申請に係る障害児について、次の欄に記入すること。

保険者名及び番号		被保険者証の記号及び番号	
----------	--	--------------	--

申請書提出者	<input type="checkbox"/> 申請者本人 <input type="checkbox"/> 申請者本人以外(下の欄に記入すること。)		
フリガナ氏名	-----	申請者との関係	
住所	〒 _____ 電話番号 ()		

第10号様式の2 (第7条の2関係)

(表)

略

(裏)

申請する減免の種類	<input type="checkbox"/> I 負担上限月額に関する認定 次の区分の適用を申請します。 (当てはまるものに○を付ける。いずれにも当てはまらない場合は、空欄とすること。) 1 生活保護受給世帯 2 市町村民税非課税世帯に属する者であって、合計所得金額及び障害者基礎年金等の収入の合計額が80万円以下のもの 3 市町村民税非課税世帯に属する者であって、2以外のもの 4 市町村民税課税世帯(サービスを利用される方が18歳以上の場合にあっては所得割額16万円未満、障害児の場合にあっては所得割額28万円未満)に属する者 *18歳以上(施設に入所する場合は20歳以上)の方の「世帯」の範囲は、「支給申請の対象となる者及び同一の世帯に属する配偶者」です。	
	<input type="checkbox"/> II 個別減免に関する認定 次のいずれにも当てはまるため、個別減免を申請します。 1 施設入所者(医療型施設入所者又は20歳以上の福祉型施設入所者に限る。) 2 市町村民税非課税世帯の者	
	<input type="checkbox"/> III 特定入所障害児食費等給付費に関する認定(医療型施設は除く。) 次に当てはまるため、特定入所者食費等給付費を申請します。	
	<施設を利用する方が20歳以上の場合> 障害児施設給付費の対象となる入所施設に入所している者であって、市町村民税非課税世帯の者であること。 (年齢 歳)	<施設を利用する方が20歳未満の場合> 障害児施設給付費の対象となる入所施設に入所している者であること。 (年齢 歳)
種類	<input type="checkbox"/> IV 生活保護への移行予防措置(定率負担減免措置、特例補足給付)に関する認定 生活保護への移行予防措置(□定率負担減免措置 □特例補足給付)を申請します。 *福祉事務所が発行する境界層対象者証明書が必要となります。	

(注) 事実関係を確認できる書類を添付して申請すること。

障害児施設医療費の支給を希望する場合は、施設給付費支給申請に係る障害児について、次の欄に記入すること。

保険者名及び番号		被保険者証の記号及び番号	
----------	--	--------------	--

申請書提出者	<input type="checkbox"/> 申請者本人 <input type="checkbox"/> 申請者本人以外(下の欄に記入すること。)		
フリガナ氏名	-----	申請者との関係	
住所	〒 _____ 電話番号 ()		

第10号様式の3 (第7条の2関係)

世帯状況・収入等申告書

香川県知事

殿

年 月 日

申告者 居住地
氏名

㊞

次のとおり申告します。

1 世帯の状況等について 住民票と同じ

氏名	生年月日	本人との関係	市町村民税の状況
申請者			<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税
世帯主			<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税
世帯員			<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税
			<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税

2 申請者の収入の状況について

〔医療型個別減免又は補足給付を申請する場合のみ記入すること。〕

(1) 合計所得金額の状況

合計所得金額 円

(2) 収入等の状況

収入(A) (年収)

区分	種類	収入額
稼 得 等 収 入	障害年金等(障害基礎年金、障害厚生年金、障害共済年金、特別障害給付金、障害を事由に支給される労災による年金等、遺族基礎年金、遺族厚生年金、遺族共済年金、老齢基礎年金、老齢厚生年金等)	円
	特別児童扶養手当等(特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当、特別児童扶養手当)	円
	工賃等収入	円
	その他の収入()	円
そ の 他 収 入	仕送り収入	円
	不動産等による家賃収入	円
	その他の収入()	円

必要経費(B)

種類	内容	金額
租 税		円
		円
社会保険料		円
		円

申請書提出者	<input type="checkbox"/> 申請者本人 <input type="checkbox"/> 申請者本人以外(下の欄に記入すること。)		
フリガナ氏名	-----	申請者との関係	
住所	〒 電話番号 ()		

(注)

- 1 収入のうち証明書等があるものは、この申告書に必ず添付すること。
- 2 書ききれない場合は、余白に記入するか又は別紙に記入の上添付すること。
- 3 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができる。

第10号様式の3 (第7条の2関係)

世帯状況・収入等申告書

香川県知事

殿

年 月 日

申告者 居住地
氏名

㊞

次のとおり申告します。

1 世帯の状況等について 住民票と同じ

氏名	生年月日	本人との関係	市町村民税の状況
申請者			<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税
世帯主			<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税
世帯員			<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税
			<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税

2 申請者の収入の状況について

〔個別減免又は補足給付を申請する場合は、全て記入すること。〕

〔上記以外の場合は、①、②、③のみ記入すること。〕

(1) 合計所得金額の状況

合計所得金額 円 ①

(2) 収入等の状況

収入(A) (年収)

区分	種類	収入額
稼 得 等 収 入	障害年金等(障害基礎年金、障害厚生年金、障害共済年金、特別障害給付金、障害を事由に支給される労災による年金等、遺族基礎年金、遺族厚生年金、遺族共済年金、老齢基礎年金、老齢厚生年金等) ②	円
	特別児童扶養手当等(特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当、特別児童扶養手当) ③	円
	工賃等収入	円
	その他の収入()	円
そ の 他 収 入	仕送り収入	円
	不動産等による家賃収入	円
	その他の収入()	円

必要経費(B)

種類	内容	金額
租 税		円
		円
社会保険料		円
		円

申請書提出者	<input type="checkbox"/> 申請者本人 <input type="checkbox"/> 申請者本人以外(下の欄に記入すること。)		
フリガナ氏名	-----	申請者との関係	
住所	〒 電話番号 ()		

(注)

- 1 収入のうち証明書等があるものは、この申告書に必ず添付すること。
- 2 書ききれない場合は、余白に記入するか又は別紙に記入の上添付すること。
- 3 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができる。

第15号様式（第9条の2、第9条の5関係）

養育里親（養子縁組希望里親）登録（登録更新）申請書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住所
氏名

次のとおり養育里親（養子縁組希望里親）の登録（登録の更新）を受けたいので必要書類を添えて申請します。

養育里親（養子縁組希望里親）希望者の状況	住所		〒				
	氏名	続柄	性別	生年月日	職業	健康状態	養育里親研修修了（見込み）年月日
				年 月 日			年 月 日
				年 月 日			年 月 日
同居人の状況				年 月 日			
				年 月 日			
養育里親（養子縁組希望里親）になることを希望する理由							
養育期間を1年以内とするこの希望の有無							有・無
里親であったことの有無	有・無	他の都道府県において里親であった場合の当該都道府県名					

（注）次に掲げる書類を添付すること。

- （1） 養育里親（養子縁組希望里親）希望者及びその同居人の履歴書
- （2） 養育里親（養子縁組希望里親）希望者の居住する家屋の平面図
- （3） 養育里親研修を修了したこと又は修了する見込みであることを証する書類
- （4） 養育里親（養子縁組希望里親）希望者及びその同居人が、児童福祉法第34条の19第1項各号のいずれにも該当しない者であることを証する書類
- （5） その他知事が必要と認める書類

第15号様式（第9条の2、第9条の5関係）

養育里親（養子縁組希望里親）登録（登録更新）申請書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住所
氏名

次のとおり養育里親（養子縁組希望里親）の登録（登録の更新）を受けたいので必要書類を添えて申請します。

養育里親（養子縁組希望里親）希望者の状況	住所		〒				
	氏名	続柄	性別	生年月日	職業	健康状態	養育里親研修修了（見込み）年月日
				年 月 日			年 月 日
				年 月 日			年 月 日
同居人の状況				年 月 日			
				年 月 日			
養育里親（養子縁組希望里親）になることを希望する理由							
養育期間を1年以内とするこの希望の有無							有・無
里親であったことの有無	有・無	他の都道府県において里親であった場合の当該都道府県名					

（注）次に掲げる書類を添付すること。

- （1） 養育里親（養子縁組希望里親）希望者及びその同居人の履歴書
- （2） 養育里親（養子縁組希望里親）希望者の居住する家屋の平面図
- （3） 養育里親研修を修了したこと又は修了する見込みであることを証する書類
- （4） 養育里親（養子縁組希望里親）希望者及びその同居人が、児童福祉法第34条の15第1項各号のいずれにも該当しない者であることを証する書類
- （5） その他知事が必要と認める書類

第15号様式の2（第9条の2、第9条の5関係）

専門里親登録（登録更新）申請書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住所
氏名

次のとおり専門里親の登録（登録の更新）を受けたいので必要書類を添えて申請します。

専門里親希望者の状況	住所	〒					
	氏名	続柄	性別	生年月日	職業	健康状態	専門里親研修修了（見込み）年月日
				年 月 日			年 月 日
				年 月 日			年 月 日
同居人の状況				年 月 日			
				年 月 日			
専門里親になることを希望する理由							
養育期間を1年以内とするこの希望の有無							有・無
里親であったことの有無	有・無	他の都道府県において里親であった場合の当該都道府県名					
該当要件（該当する□に△を記入すること。）	<input type="checkbox"/> 児童福祉法施行規則第1条の37第1号イに該当 <input type="checkbox"/> 児童福祉法施行規則第1条の37第1号ロに該当 <input type="checkbox"/> 児童福祉法施行規則第1条の37第1号ハに該当 <input type="checkbox"/> 児童福祉法施行規則第1条の37第3号に該当						

（注）次に掲げる書類を添付すること。

- 専門里親希望者及びその同居人の履歴書
- 専門里親希望者の居住する家屋の平面図
- 専門里親希望者及びその同居人が、児童福祉法第34条の19第1項各号のいずれにも該当しない者であることを証する書類
- 専門里親希望者が、児童福祉法施行規則第1条の37第1号に掲げるいずれかの要件に該当する者であることを証する書類
- 専門里親研修を修了したこと又は修了する見込みであることを証する書類
- その他知事が必要と認める書類

第15号様式の2（第9条の2、第9条の5関係）

専門里親登録（登録更新）申請書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住所
氏名

次のとおり専門里親の登録（登録の更新）を受けたいので必要書類を添えて申請します。

専門里親希望者の状況	住所	〒					
	氏名	続柄	性別	生年月日	職業	健康状態	専門里親研修修了（見込み）年月日
				年 月 日			年 月 日
				年 月 日			年 月 日
同居人の状況				年 月 日			
				年 月 日			
専門里親になることを希望する理由							
養育期間を1年以内とするこの希望の有無							有・無
里親であったことの有無	有・無	他の都道府県において里親であった場合の当該都道府県名					
該当要件（該当する□に△を記入すること。）	<input type="checkbox"/> 児童福祉法施行規則第1条の36第1号イに該当 <input type="checkbox"/> 児童福祉法施行規則第1条の36第1号ロに該当 <input type="checkbox"/> 児童福祉法施行規則第1条の36第1号ハに該当 <input type="checkbox"/> 児童福祉法施行規則第1条の36第3号に該当						

（注）次に掲げる書類を添付すること。

- 専門里親希望者及びその同居人の履歴書
- 専門里親希望者の居住する家屋の平面図
- 専門里親希望者及びその同居人が、児童福祉法第34条の15第1項各号のいずれにも該当しない者であることを証する書類
- 専門里親希望者が、児童福祉法施行規則第1条の36第1号に掲げるいずれかの要件に該当する者であることを証する書類
- 専門里親研修を修了したこと又は修了する見込みであることを証する書類
- その他知事が必要と認める書類

第15号様式の3 (第9条の2関係)

親族里親認定申請書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住所
氏名

次のとおり親族里親の認定を受けたいので必要書類を添えて申請します。

親族里親希望者の状況	住所		一			
	氏名	続柄	性別	生年月日	職業	健康状態
				年月日		
				年月日		
同居人の状況				年月日		
				年月日		
親族里親になることを希望する理由						
養育期間を1年以内とするものの希望の有無					有・無	
里親であったことの有無	有・無	他の都道府県において里親であった場合の当該都道府県名				

(注) 次に掲げる書類を添付すること。

- (1) 親族里親希望者及びその同居人の履歴書
- (2) 親族里親希望者の居住する家屋の平面図
- (3) 親族里親希望者及びその同居人が、児童福祉法第34条の19第1項各号のいずれにも該当しない者であることを証する書類
- (4) その他知事が必要と認める書類

第15号様式の3 (第9条の2関係)

親族里親認定申請書

年 月 日

香川県知事 殿

申請者 住所
氏名

次のとおり親族里親の認定を受けたいので必要書類を添えて申請します。

親族里親希望者の状況	住所		一			
	氏名	続柄	性別	生年月日	職業	健康状態
				年月日		
				年月日		
同居人の状況				年月日		
				年月日		
親族里親になることを希望する理由						
養育期間を1年以内とするものの希望の有無					有・無	
里親であったことの有無	有・無	他の都道府県において里親であった場合の当該都道府県名				

(注) 次に掲げる書類を添付すること。

- (1) 親族里親希望者及びその同居人の履歴書
- (2) 親族里親希望者の居住する家屋の平面図
- (3) 親族里親希望者及びその同居人が、児童福祉法第34条の15第1項各号のいずれにも該当しない者であることを証する書類
- (4) その他知事が必要と認める書類

第15号様式の6（第9条の3関係）

養育里親（養子縁組希望里親、親族里親）欠格事由該当
届出書

年 月 日

香川県知事 殿

届出者 住所
氏名

次のとおり欠格事由に該当したので届け出ます。

養育里親（養子縁組希望里親、親族里親）の 状況	登録番号	氏名	生年月日	登録（認定） 年月日
			年月日	年月日
			年月日	年月日
該当事由（該当する□ に△を記入すること。）	<input type="checkbox"/> 児童福祉法第34条の19第1項第2号に該当 <input type="checkbox"/> 児童福祉法第34条の19第1項第3号に該当 <input type="checkbox"/> 児童福祉法第34条の19第1項第4号に該当			

（注）欠格事由に該当する事実を確認できる書類を添付すること。

第15号様式の6（第9条の3関係）

養育里親（養子縁組希望里親、親族里親）欠格事由該当
届出書

年 月 日

香川県知事 殿

届出者 住所
氏名

次のとおり欠格事由に該当したので届け出ます。

養育里親（養子縁組希望里親、親族里親）の 状況	登録番号	氏名	生年月日	登録（認定） 年月日
			年月日	年月日
			年月日	年月日
該当事由（該当する□ に△を記入すること。）	<input type="checkbox"/> 児童福祉法第34条の15第1項第2号に該当 <input type="checkbox"/> 児童福祉法第34条の15第1項第3号に該当 <input type="checkbox"/> 児童福祉法第34条の15第1項第4号に該当			

（注）欠格事由に該当する事実を確認できる書類を添付すること。

第15号様式の7（第9条の3関係）

養育里親（養子縁組希望里親、親族里親）要件喪失届出書

年 月 日

香川県知事 殿

届出者 住 所
氏 名

次のとおり児童福祉法施行規則第1条の35に規定する要件に該当しなくなったので届け出ます。

養育里親（養子縁組希望里親、親族里親）の状況	登録番号	氏 名	生年月日	登録（認定） 年 月 日
			年 月 日	年 月 日
			年 月 日	年 月 日
要件に該当しなくなった年月日	年 月 日			

（注）知事が必要と認める書類を添付すること。

第15号様式の7（第9条の3関係）

養育里親（養子縁組希望里親、親族里親）要件喪失届出書

年 月 日

香川県知事 殿

届出者 住 所
氏 名

次のとおり児童福祉法施行規則第1条の34に規定する要件に該当しなくなったので届け出ます。

養育里親（養子縁組希望里親、親族里親）の状況	登録番号	氏 名	生年月日	登録（認定） 年 月 日
			年 月 日	年 月 日
			年 月 日	年 月 日
要件に該当しなくなった年月日	年 月 日			

（注）知事が必要と認める書類を添付すること。

第19号様式の2 (第14条の2関係)

児童自立生活援助実施申込書

年 月 日

香川県 センター所長 殿

申込者 居住地
氏名 (男・女)
生年月日 年 月 日 (歳)
電話番号 ()

次のとおり児童自立生活援助の実施を希望するので申し込みます。

実施希望年月日	年 月 日		
実施を希望する 具体的理由			
実施を希望する 児童自立生活援助 事業所の名称			
保護者	氏名		
	居住地		
備考			
* 担当者の意見	要・否 (理由)	* 実施申込みの承諾	要・否 (児童自立生活援助 事業所名) 年 月 日承諾

(注)

- 「備考」の欄は、職業、勤務先、年間収入、在学学校名、学年、健康状態等援助の実施に当たり参考となるべき事項を記入すること。
- *印の欄は、記入しないこと。
- 課税の状況を証明する書類を添付すること。
- その他知事が必要と認める書類を添付すること。

第19号様式の2 (第14条の2関係)

児童自立生活援助実施申込書

年 月 日

香川県 センター所長 殿

申込者 住所
氏名
電話番号 ()

次のとおり児童自立生活援助の実施を希望するので申し込みます。

実施を希望する 期	年 月 日から		年 月 日まで			
世帯構成員の 氏名	申込者との続柄	生年月日	摘要			
	本人					
生活保護の適用状況	有・無	有の場合 年 月 日開始	課税の状況	当該年度分の市町村民税額	均等割額 所得割額	円
	1月当たりの扶助額	円		前年分の所得税額	円	
実施を希望する 具体的理由			実施を希望する 児童自立生活援助 事業実施施設 の名称			
* 担当者の意見	要・否 (理由)	* 実施申込みの承諾	要・否 (児童自立生活援助 事業実施施設名) 年 月 日承諾			

(注)

- 「摘要」の欄は、職業、勤務先、年間収入、在学学校名、学年及び健康状態を記入すること。
- 「課税の状況」の欄は、申込者に係る税額と、申込者と生計を一にしている扶養義務者に係る税額との合計額を記入すること。
- *印の欄は、記入しないこと。
- 課税の状況を証明する書類を添付すること。
- その他知事が必要と認める書類を添付すること。

第19号様式の8（第14条の4関係）

略

第19号様式の9（第14条の5関係）

家庭的保育事業開始届出書

年 月 日

香川県知事 殿

市 町 長 ⑩

次のとおり家庭的保育事業を開始したいので届け出ます。

- 1 事業の種類及び内容
- 2 経営の責任者及び福祉の実務に当たる幹部職員の氏名及び経歴

職 名	氏 名	経 歴

- 3 家庭的保育者の氏名、経歴等

氏 名	年 齢	経 歴	住 所

- 4 事業の用に供する施設の名称、種類、所在地及び利用定員
- 5 建物その他設備の規模及び構造並びにその図面
- 6 事業開始の予定年月日

(注) 次に掲げる書類を添付すること（インターネットを利用して閲覧することができる場合を除く。）。

- (1) 収支予算書
- (2) 事業計画書
- (3) その他知事が必要と認める書類

第19号様式の8（第14条の4関係）

略

第19号様式の10（第14条の5関係）

家庭的保育事業変更届出書

年 月 日

香川県知事 殿

市 町 長 ㊦

次のとおり家庭的保育事業の変更について届け出ます。

- 1 名称
- 2 種類
- 3 所在地
- 4 開始届出年月日
- 5 変更の内容

変 更 事 項	変 更 前	変 更 後

- 6 変更の理由
- 7 変更年月日

（注）知事が必要と認める書類を添付すること。

第19号様式の11（第14条の5関係）

家庭的保育事業廃止（休止）届出書

年 月 日

香川県知事 殿

市 町 長 ㊟

次のとおり家庭的保育事業を廃止（休止）したいので届け出ます。

- 1 名称
- 2 種類
- 3 所在地
- 4 開始届出年月日
- 5 廃止（休止）の理由
- 6 現に保育を受けている乳児又は幼児に対する措置
- 7 廃止（休止）予定年月日
- 8 休止の予定期間

（注）知事が必要と認める書類を添付すること。

第20号様式（第15条関係）
略

第20号様式（第15条関係）
略

附 則

この規則は、平成22年4月1日から施行する。ただし、第14条の2及び第19号様式の2の改正規定は、公布の日から施行する。